

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	30,742	28,851	19,849	16,985	74,409
経常利益(百万円)	107	790	523	868	2,044
四半期(当期)純利益(百万円)	506	588	289	572	357
純資産額(百万円)	-	-	8,577	9,405	8,038
総資産額(百万円)	-	-	63,107	56,274	68,201
1株当たり純資産額(円)	-	-	395.06	433.22	370.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.34	27.11	13.32	26.36	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.6	16.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,402	187	-	-	4,025
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	624	348	-	-	602
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,623	1,321	-	-	221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,864	6,836	7,621
従業員数(人)	-	-	901	907	890

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	907
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	824
---------	-----

（注）従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	15,939	12.2
合計(百万円)	15,939	12.2

(2) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	16,608	15.3
不動産事業(百万円)	377	57.8
合計(百万円)	16,985	14.4

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下表のとおりです。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	5,182	26.1	3,733	22.0
大和ハウス工業株	-	-	2,089	12.3

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、昨秋の金融危機以降続く急激な景気後退局面において、在庫調整は進展し、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しがあるものの、円高による企業業績への影響、雇用情勢や所得環境の悪化、加えて個人消費の落ち込みなど、内需は依然として弱含んでおり、景気は先行き不透明な中で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、公共投資は平成21年度補正予算措置により堅調に推移したものの、企業業績の悪化や設備の過剰感を背景に民間における設備投資意欲が減退しており、不況の長期化は業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の受注工事高につきましては、民間工事は減少したものの、官公庁土木工事が増加し、前年同四半期比12.2%増の159億3千9百万円となりました。売上高につきましては、前年同四半期比14.4%減の169億8千5百万円となりました。営業利益につきましては、前年同四半期比65.6%増の8億7千7百万円、経常利益は前年同四半期比65.8%増の8億6千8百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、一部の投資有価証券やゴルフ会員権の売却などにより、前年同四半期比97.9%増の5億7千2百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、大型土木工事の出来高減少やJVサブ工事の減少などにより、前年同四半期比15.3%減の166億8百万円となりました。営業利益につきましては、前上半期に高騰していた材料価格が落ち着いたことや、前年からの原価低減活動や経費節減に積極的に努めた結果、前年同四半期比80.4%増の7億6千2百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売用不動産の売却の増加により前年同四半期比57.8%増の3億7千7百万円となりました。営業利益につきましても、前年同四半期比7.1%増の1億1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は68億3千6百万円（前年同四半期比0.4%減）となり前年同四半期に比べ2千8百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期比23.9%減の38億7千4百万円となりました。これは売上債権19億7千万円の減少などにより資金が増加したものの、仕入債務40億4百万円の減少、未成工事受入金24億8千8百万円の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、1億4千3百万円となりました。（前年同四半期は5千5百万円の使用）これは投資有価証券の売却による収入1億4千4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比39.2%減の5億7百万円となりました。これは借入金の純減による支出5億6百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設業界を取り巻く環境は、建設投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような状況において、当社グループは、大和ハウスグループとの信頼・協力関係の構築、小田急グループとの営業面における協力関係を維持していくとともに、お客様の満足を追求するための商品やサービスを提供し、総合建設会社としての存在意義を獲得していくことで、企業価値を向上させ、常に成長、発展していく企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(建設事業)

当第2四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当第2四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第2四半期連結会計期間は、経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

当第2四半期連結会計期間は、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	506,700	2.33
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	459,544	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	282,500	1.30
株式会社アイピー二十一	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	12,893,699	59.36

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,682,000	43,364	-
単元未満株式	普通株式 29,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	8,500	-	8,500	0.04
計	-	8,500	-	8,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	235	230	228	219	320
最低(円)	177	176	204	202	206	190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,836,212	7,621,252
受取手形・完成工事未収入金等	14,838,477	28,070,551
販売用不動産	456,330	664,063
未成工事支出金	¹ 7,586,028	¹ 7,363,108
材料貯蔵品	302,833	293,628
繰延税金資産	249,377	493,448
その他	3,538,643	1,922,496
流動資産合計	33,807,904	46,428,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 2,073,645	² 2,141,335
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	² 156,785	² 166,895
土地	13,733,230	13,733,230
リース資産(純額)	² 11,757	² 14,197
有形固定資産計	15,975,418	16,055,658
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	255,954	278,821
無形固定資産計	274,137	297,004
投資その他の資産		
投資有価証券	4,406,012	3,602,837
繰延税金資産	1,161,907	1,151,412
その他	712,808	733,192
貸倒引当金	63,198	67,073
投資その他の資産計	6,217,530	5,420,369
固定資産合計	22,467,085	21,773,032
資産合計	56,274,990	68,201,583

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,394,874	25,624,115
短期借入金	14,506,000	14,890,000
未成工事受入金	9,534,745	9,858,090
完成工事補償引当金	153,535	136,108
その他	1,388,684	2,134,724
流動負債合計	39,977,840	52,643,038
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,896,000
退職給付引当金	2,867,657	2,661,700
再評価に係る繰延税金負債	1,607,774	1,607,971
その他	346,049	354,716
固定負債合計	6,891,481	7,520,388
負債合計	46,869,321	60,163,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	4,345,538	3,865,424
自己株式	2,269	2,235
株主資本合計	6,991,115	6,511,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,121	27,113
土地再評価差額金	1,554,431	1,554,233
評価・換算差額等合計	2,414,553	1,527,119
純資産合計	9,405,668	8,038,155
負債純資産合計	56,274,990	68,201,583

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	1 30,239,256	1 28,152,379
兼業事業売上高	503,737	698,637
売上高合計	30,742,993	28,851,017
売上原価		
完成工事原価	28,053,951	25,449,214
兼業事業売上原価	212,431	413,687
売上原価合計	28,266,382	25,862,902
売上総利益		
完成工事総利益	2,185,304	2,703,164
兼業事業総利益	291,306	284,949
売上総利益合計	2,476,611	2,988,114
販売費及び一般管理費	2 2,349,602	2 2,152,796
営業利益	127,009	835,318
営業外収益		
受取利息	6,781	1,451
受取配当金	60,664	36,031
受取保険金	35,255	19,072
持分法による投資利益	2,240	8,731
雑収入	8,964	9,591
営業外収益合計	113,906	74,877
営業外費用		
支払利息	133,514	118,174
雑支出	0	1,188
営業外費用合計	133,514	119,362
経常利益	107,401	790,833
特別利益		
投資有価証券売却益	-	244,272
ゴルフ会員権売却益	-	11,800
事業分離における移転利益	3 791,298	-
その他	607	2,184
特別利益合計	791,906	258,256
特別損失		
前期損益修正損	2,399	2,681
固定資産除売却損	2,475	1,273
その他	208	1,779
特別損失合計	5,083	5,733
税金等調整前四半期純利益	894,224	1,043,357
法人税、住民税及び事業税	295,207	280,898
法人税等調整額	92,328	173,788
法人税等合計	387,535	454,686
四半期純利益	506,689	588,670

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 19,610,581	1 16,608,036
兼業事業売上高	239,092	377,254
売上高合計	19,849,674	16,985,290
売上原価		
完成工事原価	17,965,169	14,804,348
兼業事業売上原価	91,250	234,580
売上原価合計	18,056,420	15,038,928
売上総利益		
完成工事総利益	1,645,411	1,803,688
兼業事業総利益	147,842	142,674
売上総利益合計	1,793,253	1,946,362
販売費及び一般管理費	2 1,263,514	2 1,068,938
営業利益	529,739	877,423
営業外収益		
受取利息	1,684	725
受取配当金	55,529	33,187
受取保険金	-	339
持分法による投資利益	-	4,182
雑収入	7,119	5,494
営業外収益合計	64,333	43,929
営業外費用		
支払利息	64,514	51,976
持分法による投資損失	5,976	-
雑支出	-	1,188
営業外費用合計	70,490	53,164
経常利益	523,581	868,188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,901
ゴルフ会員権売却益	-	11,800
その他	467	2,184
特別利益合計	467	105,886
特別損失		
前期損益修正損	2,399	1,868
固定資産除売却損	127	196
その他	208	1,407
特別損失合計	2,735	3,472
税金等調整前四半期純利益	521,313	970,602
法人税、住民税及び事業税	164,980	269,094
法人税等調整額	67,112	129,281
法人税等合計	232,092	398,375
四半期純利益	289,220	572,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	894,224	1,043,357
減価償却費	153,583	150,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,451	3,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	124,178	205,956
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,855	17,427
受取利息及び受取配当金	67,446	37,483
支払利息	133,514	118,174
投資有価証券売却損益(は益)	-	244,272
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	11,800
事業分離における移転利益	2 791,298	-
売上債権の増減額(は増加)	3,901,621	13,232,073
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,992,207	222,920
仕入債務の増減額(は減少)	3,927,971	11,229,241
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,476,254	323,344
持分法による投資損益(は益)	2,240	8,731
その他	1,763,708	1,711,179
小計	2,823,899	974,432
利息及び配当金の受取額	72,202	42,225
利息の支払額	124,086	116,799
法人税等の支払額	527,113	712,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,897	187,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,607	29,012
無形固定資産の取得による支出	99,826	12,650
投資有価証券の売却による収入	-	372,136
ゴルフ会員権の売却による収入	-	19,000
事業移転による収入	2 800,000	-
その他	186	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,752	348,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	153,599	2,000
長期借入金の返済による支出	1,668,000	1,208,000
配当金の支払額	108,561	108,556
その他	79	2,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,623,041	1,321,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,401,186	785,040
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945	7,621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,864,758	1 6,836,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,775,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ284,636千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の見積り額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 工事損失引当金による損失見積額163,156千円を直接控除しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は4,313,543千円です。</p>	<p>1 工事損失引当金による損失見積額98,288千円を直接控除しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,217,396千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)												
<p>1 工事進行基準による完成工事高は17,396,867千円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,237,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>124,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48,851千円</td> </tr> </table> <p>3 軌道保守管理業の小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)への移転に伴う利益であります。</p> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,237,228千円	退職給付費用	124,174千円	貸倒引当金繰入額	48,851千円	<p>1 工事進行基準による完成工事高は13,896,976千円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,131,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135,281千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>178千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,131,961千円	退職給付費用	135,281千円	貸倒引当金繰入額	178千円
従業員給料手当	1,237,228千円												
退職給付費用	124,174千円												
貸倒引当金繰入額	48,851千円												
従業員給料手当	1,131,961千円												
退職給付費用	135,281千円												
貸倒引当金繰入額	178千円												

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)										
<p>1 工事進行基準による完成工事高は10,864,659千円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>655,469千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,092千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44,798千円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	655,469千円	退職給付費用	62,092千円	貸倒引当金繰入額	44,798千円	<p>1 工事進行基準による完成工事高は9,005,738千円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>558,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,646千円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	558,962千円	退職給付費用	67,646千円
従業員給料手当	655,469千円										
退職給付費用	62,092千円										
貸倒引当金繰入額	44,798千円										
従業員給料手当	558,962千円										
退職給付費用	67,646千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,864,758千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,864,758千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)への移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">791,298千円</td> </tr> <tr> <td>事業移転による収入</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,864,758千円	現金及び現金同等物	6,864,758千円	固定資産	8,701千円	事業分離における移転利益	791,298千円	事業移転による収入	800,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,836,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,836,212千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,836,212千円	現金及び現金同等物	6,836,212千円
現金預金勘定	6,864,758千円														
現金及び現金同等物	6,864,758千円														
固定資産	8,701千円														
事業分離における移転利益	791,298千円														
事業移転による収入	800,000千円														
現金預金勘定	6,836,212千円														
現金及び現金同等物	6,836,212千円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,836株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 108,556千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 5.00円 |
| (ハ) 基準日 | 平成21年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成21年6月26日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	19,610,581	239,092	19,849,674	(-)	19,849,674
営業利益	422,895	106,843	529,739	(-)	529,739

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	16,608,036	377,254	16,985,290	(-)	16,985,290
営業利益	762,987	114,436	877,423	(-)	877,423

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	30,239,256	503,737	30,742,993	(-)	30,742,993
営業利益又は営業損失()	92,176	219,185	127,009	(-)	127,009

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	28,152,379	698,637	28,851,017	(-)	28,851,017
営業利益	606,927	228,391	835,318	(-)	835,318

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建設事業で当第2四半期連結累計期間の売上高は2,775,255千円増加し、営業利益は284,636千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	433.22円	1株当たり純資産額	370.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.34円	1株当たり四半期純利益金額	27.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	506,689	588,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	506,689	588,670
期中平均株式数 (株)	21,711,957	21,711,317

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.32円	1株当たり四半期純利益金額	26.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	289,220	572,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	289,220	572,226
期中平均株式数 (株)	21,711,903	21,711,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。